

令和 5 年度山梨県地域脱炭素ステップアップ講座（第2回）

地域脱炭素施策検討ワークショップ

地域脱炭素ステップアップ講座支援事務局

本ワークの目的・流れ（P.3～）

1. 【講義】地域脱炭素の趣旨（P.7～）
2. 【ワーク】脱炭素の取組ワークショップ°（P.13～）
3. 【講義】ワークの振り返り（P.39～）

【注意事項】本ワークで使用する資料について

【注意事項】

本ワークでは、以下 2 点の資料を活用いたします。

- ・ワークシート1~4（別紙）
- ・自治体排出量カルテ（別紙）

※使用するワーク時に配布いたします。

※これらの資料は運営にて印刷し、各テーブルごとに配布を行っております。

※筆記用具は各自ご持参いただいたものをご利用ください。

本ワークの目的、流れ

地域脱炭素ステップアップ講座 ワークショップの全体感

■ 地域脱炭素ステップアップ講座 ワークショップの目的

- 第1回～第3回の講座を通じて、地域課題を解決し、地域の魅力と質の向上に資する地域脱炭素実現に向けた事業について、具体的に検討を進めていただく。（事業スキームや事業実施に向けた庁内・庁外との体制の構築等）
- 講座で体験したプロセスを踏まえ、地域脱炭素実現に向けた事業について今後継続して検討・実施いただくため、地域としてどのように脱炭素を実現していくのかについて公的に示す「**地方公共団体実行計画**」策定の重要性やその流れについて認知していただく。

年間スケジュール（予定）

回次	第1回	第2回	～	第3回
概要	① 地域脱炭素実現の背景や必要性 ② 温暖化対策実行計画の策定 ③ 地域課題解決×脱炭素の取組を行う意義	① 自地域の課題理解 ② 脱炭素の現状の把握 ③ 脱炭素に向けた取り組みの検討	① 第2回検討事業の実現に向けた詳細な検討（各市町村） ② 県・事務局は伴走して支援（自治体の事例や民間事業者によるサービスの紹介等）	① 地域課題を解決し、地域の魅力と質の向上に資する施策について立案 ② 検討した事業を実現するための部局内・庁内体制の構築方法
対象	・ 市町環境部局の温暖化対策業務の担当者 等	・ 市町環境部局の温暖化対策業務の担当者 ・ 市町村のその他の関連部局の担当者 等	—	・ 市町環境部局の温暖化対策業務の担当者 ・ 市町環境部局の幹部職員 等
時期	・ 8月7日	・ 9月28日	・ 10月～12月	・ 1月頃

第2回 ワークショップの流れ

■ 第2回 ワークショップの目的

- 第2回の講座では、ワークショップ形式の講座を通じて、**自らの地域**で**地域脱炭素を実現する具体的な取組**について検討を進めていただく予定です。
- そのためには、「**自らの地域が抱える課題（地域課題）**」と「**脱炭素化によるアプローチ**」を結び付けて検討するプロセスが必要となります。

本日のワーク（約130分）

内容	0. 地域脱炭素の意義	1. アイスブレイク	2. 脱炭素の取組ワークショップ	まとめ
概要	地域脱炭素の意義	自己紹介	① 自地域の課題理解 ② 脱炭素の現状の把握 ③ 脱炭素に向けた取組の検討 ④ 自地域での実施可能な取組の検討	今後の実施策検討に関して
使用する資料	・ なし（本書）	・ なし（本書）	・ ワークシート ・ 排出量カルテ ・ 事例集	・ 無し（本書）
時間	・ 10分	・ 5分	・ 110分	・ 5分



有福 英幸

株式会社フューチャーセッションズ
代表取締役社長

大手広告会社にて、企業のブランディングやデジタルコミュニケーションに従事。デジタルクリエイティブの新しい表現に挑戦し、CannesやOneShowなど国内外の広告賞を多数受賞。またサステナブルな社会を目指すwebマガジンを発刊、編集長として運営を手掛ける。メディアの知見を活かし、より社会的なインパクトを創出すべく、2012年にフューチャーセッションズ設立。2019年7月より代表に就任。

関心領域は、エネルギー、食。

つくりたい未来：

次世代が今よりもよくなる可能性を感じられる社会

1. 地域脱炭素の意義

脱炭素で地域課題を解決する

■ 地域脱炭素が目指すもの

- ・2021年6月に国より示された「地域脱炭素ロードマップ」において、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する**地域脱炭素**の実現を目指していくことが示されました。
- ・地域脱炭素の取組も、**脱炭素を通じて産業、暮らし、交通、公共等のあらゆる分野で**、地域の強みを活かして**地方創生に寄与**するように進めることが期待されています。

1. 地域脱炭素ロードマップのキーマッセージ ～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～

地域脱炭素は、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献

- ① 一人一人が主体となって、**今ある技術**で取り組める
- ② **再エネなどの地域資源を最大限**に活用することで実現できる
- ③ 地域の経済活性化、**地域課題の解決に貢献**できる

経済・雇用

再エネ・自然資源
地産地消

快適・利便

断熱・気密向上
公共交通

循環経済

生産性向上
資源活用

防災・減災

非常時のエネルギー確保
生態系の保全

✓ 我が国は、限られた国土を賢く活用し、面積当たりの太陽光発電を世界一まで拡大してきた。他方で、**再エネをめぐる現下の情勢は、課題が山積**（コスト・適地確保・環境共生など）。国を挙げてこの課題を乗り越え、**地域の豊富な再エネポテンシャルを有効利用していく**

✓ 一方、環境省の試算によると、約9割の市町村で、**エネルギー代金の域内外収支は、域外支出が上回っている**
(2015年度)

✓ 豊富な再エネポテンシャルを有効活用することで、地域内で経済を循環させることが重要

出典:脱炭素先行地域づくりガイドブック（第4版）

地域脱炭素ステップアップ講座

地域脱炭素に取り組む意義についての動画

「脱炭素最前線 -地域の課題を、未来の期待に-」

- 地域脱炭素に地域が取り組む意義を伝える動画「脱炭素最前線 -地域の課題を、未来の期待に-」を公開
- 地域課題を解決して地方創生と脱炭素を同時実現する取り組みに関わるみなさんに話を聴いていますので、ぜひご覧ください



概要編



鳥取県編



島根県邑南町編



福島県桑折町編

詳しくは、
脱炭素地域づくり支援サイト (<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/chiiki-datsutanso/#meaning>) をチェック！

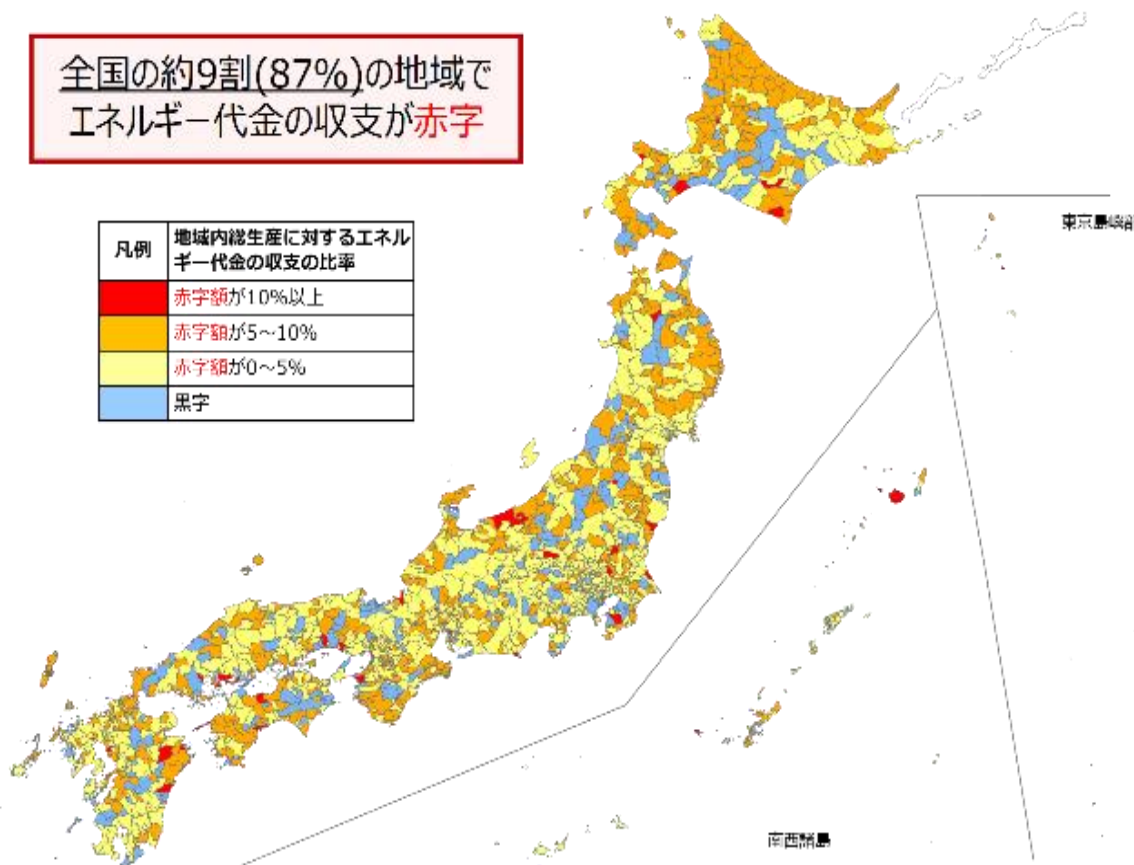
市町村別のエネルギー収支

- 9割の自治体のエネルギー収支が赤字(2018年)。特に経済規模の小さな自治体にとって、基礎的な支出であるエネルギー代金の影響は小さい。
- 国全体でも年間約14兆円を化石燃料のために海外に支払い(2021年)※

日本全体で約14兆円/年 =
5万人の自治体で約56億円/年



地域でお金が回る仕組み
の構築が重要



資料: 2018年版の地域経済循環分析用データベースより作成

再エネ導入ポテンシャル

- 日本全体では、**地方に豊富な再エネポテンシャルが存在。**
- これらを**自ら有効活用**するとともに、**エネルギー需要密度が高い都市などの他地域と連携**することも重要。

山梨県は全域が下記どちらかに該当

- ・域内の再エネでほぼ自給できる地域
- ・域内の再エネルギー需要を上回り、域外に販売得る地域

再エネポテンシャルと域内一人当たりGDPの関係

再エネを他地域から購入する地域
【一人あたりGDP **681万円**】

域内の再エネでほぼ自給できる地域
【一人あたりGDP **334万円**】

域内の再エネがエネルギー需要を上回り、地域外に販売し得る地域
(エネルギー需要の約20倍にも及ぶ再エネポテンシャル)
【一人あたりGDP **315万円**】

小
再エネポテンシャル
大

※環境省(「令和元年版環境白書」を一部修正)

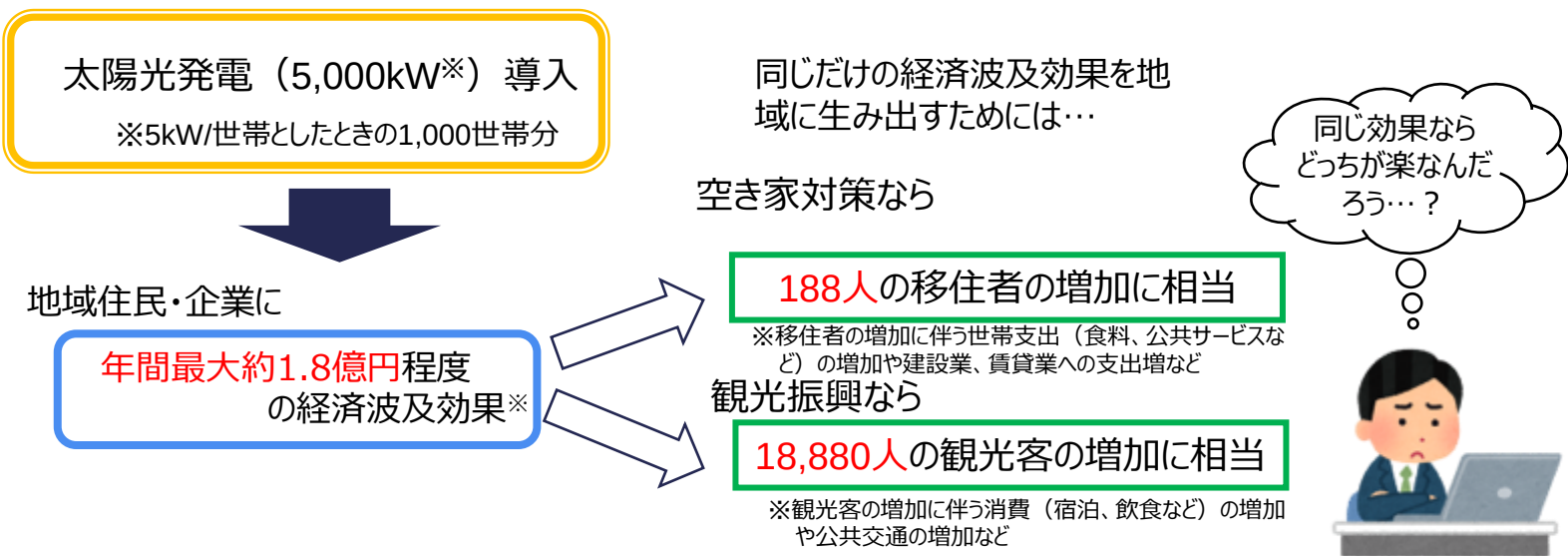
※再エネポテンシャルからエネルギー消費量を差し引いたもの。実際に導入するには、技術や採算性などの課題があり、導入可能量とは異なる。

※今後の省エネの効果は考慮していない。

脱炭素（再エネ導入の例）による地域経済へのメリット

- **地域への再エネ導入**に伴う地域経済への波及効果は、**観光**（観光客の誘致には様々な広報が必要）や**空き家対策**（移住に加え定着への継続的対策が必要）に比べ、行政コストの割に地域が比較的手堅く収益を確保できる取組
- 地域に再エネ導入を進めていくためには、**地域住民・企業に帰着する効果を見極めた上で、脱炭素が地域にメリットのあるもの**であることを効果的に周知することも必要

例)



「令和2年度地域経済循環分析の発展推進委託業務」において、岩手県久慈市において原材料、資本金、雇用を全て地域内で調達するという仮定の下で、地域経済循環分析のデータベースを活用して、最終的に地域に帰着する経済波及効果を試算したもの

2. アイスブレイク

**ワークの時間が終了したら、
ファシリテーターが手をあげます。**

**それに気付いた人は、手をあげて、
話をそこでやめてください。**

**全員が手をあげて、会場全体が静かになるまで、
手をあげていてください。**

自己紹介

■ ワークを始める前に

- ・ 自己紹介をして、今回のワークを共に行うチームメンバーの理解をしましょう。
- ・ 一人1～2分程度で下記内容について紹介する。

自己紹介の内容

1 自治体名・所属名・氏名

2 会に参加しての今の気持ち

3 今回の講座で期待していること

3. 脱炭素の取組ワークショップ°

ワーク：地域の抱える課題の検討と、脱炭素の取組との接続

■ ワークの流れの説明

- ・ 事前資料の事例一覧などを参考に、自地域が抱える課題をまず検討する。
- ・ グループ内でまずは個人ワークを行い、その後チームで共有を行う。他参加者の知見や考えも尊重し自地域の取組に活かしていただく。

ワーク①

- ・ 自地域の総合計画などを参照し
ご自身の地域内で感じる課題や地域の強みについて検討をする。
- ・ グループ内でそれぞれの意見をシェア

ワーク②

- ・ 排出量カルテなどを参考に**自地域の温室効果ガスの排出状況を把握する。**
- ・ 排出の特徴などについてチーム内でシェア

ワーク③

- ・ 地域課題に対して
どのような脱炭素の取組のアプローチが可能か検討をする。
- ・ それぞれ実施が検討される取組をチーム内でシェア

ワーク④

- ・ 各グループでのワーク内容を持ち寄り、
自地域の現状・課題と実際に実施可能な取り組みについて検討をする。
- ・ ランダムで3チームほどから発表を行う

第2回 | ワーク1 自地域が抱える課題と強みについて考える(30分)

1. 【ソロワーク】自地域が抱える課題と強みについての検討
2. 【グループワーク】グループ内での共有発表
3. チーム内でのフリートーク+追加意見など

【ワークシート】

お手元のポストイットを用いて下記二つを書き出してみましょう！

①地域が抱える課題を**3つ**以上

②他の地域と比較して**地域の強み**と考えるもの**1つ**以上

地域課題

地域課題

地域課題

地域の強み

第2回 | ワーク1 自地域が抱える課題と強みについて考える(30分)

【ワークシート】

地域課題

【例えば】住民目線で考えると……

- ・バスや電車などの公共交通機関のサービスが不足しており高齢者になった時の移動手段がなく不安。
- ・管理されない森林が多く獣害が増え、田畑が荒らされることが増えた。
- ・若者の雇用の受け皿がなく都市部への人口流出が起きており自治会が機能しなくなってきた。

地域の強み

【例えば】住民目線で考えると……

- ・観光農園などは県外からの観光客も多く、域外からの大きな流入要素となっている。
- ・移住する若者が近年多く、新規でお店をオープンする人材が増えてきている。

ワークシート 1

自治体名：

お名前：

地域課題 （3つ以上）

地域の強み （1つ以上）

第2回 | ワーク2 自地域の脱炭素の現状の検討(25分)

1. 【ソロワーク】自地域の脱炭素に関する①現状・特徴②その背景について考える
2. 【グループワーク】グループ内での共有
3. フリートーク+各Gの県担当者からの意見など

使用ツール：各市町村の排出量カルテ

このあと説明を行う「自治体排出量カルテ」を参照した後に
お手元のポストイットを用いて

- ①自地域の脱炭素に関する現状・特徴
- ②現状や特徴の背景（なぜそのような特徴になっているのか）

3つ以上張り出してみよう。

自地域の脱炭素の
現状・特徴

その背景

自地域の脱炭素の
現状・特徴

その背景

自地域の脱炭素の
現状・特徴

その背景

第2回 | ワーク2 自地域の脱炭素の現状の検討(25分)

【ワークシート】

自地域の脱炭素の 現状・特徴

【例えば】

- ・製造業部門の排出量比率が他市町村と比べて高い。
- ・運輸部門の排出量が増加傾向にある。
- ・産業・業務部門に比べ、
エネルギー転換部門 の1事業所当たりの排出量が増加傾向にある。

その背景

【例えば】

- ・大企業の工場誘致を積極的に行っており、大規模工場が市内に多い。
- ・ECなどの需要が増え、商業貨物の輸送量が増えた。

自地域の脱炭素に関する①現状・特徴 ②その背景について

自治体排出量カルテについて

■ 自治体排出量カルテとは

- ・ 環境省が作成している、都道府県・市区町村の部門別CO₂排出量の現況推計等の時系列データをわかりやすく可視化した資料のこと。
- ・ CO₂排出量の現況推計の他、他の地方公共団体との比較や再エネ導入状況等を包括的に知ることができる。

自治体排出量カルテの構成

1 CO₂排出量の傾向把握

- ・ 排出量の部門・分野別構成比（2005年、2013年、2020年）
- ・ **部門・分野別の温室効果ガス**（CO₂）排出量の経年変化
- ・ **部門・分野別構成比の比較**（都道府県平均及び全国平均）

2 活動量の現状把握

- ・ 部門・分野別指標の推移（人口・世帯数、出荷額、等）

3 特定事業所の現状把握

- ・ 地方公共団体の区域全体の排出量に占める特定事業所のカバー率
- ・ 特定事業所の排出量や1事業所当たりの排出量

4 再エネ導入量の把握

- ・ **地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況**
- ・ 他の地方公共団体との再生可能エネルギー導入容量・普及率の比較

5 再エネ導入ポテンシャルの把握

- ・ **地方公共団体の再生可能エネルギー導入ポテンシャル**
- ・ 他の地方公共団体における再生可能エネルギー導入ポテンシャル

メリット

1 誰でもアクセスして活用できる

- ・ 環境省のHPから誰でもダウンロードして閲覧可能
- ・ ファイルから必要な情報のみを選んで編集・利用することも可能

2 収集や算定が必要な情報が結果だけ簡易的に表示されている

- ・ 本来は必要となる、排出量算定のための複雑な工程が省略可能
- ・ 定量データがグラフにより可視化されており、視覚的にわかりやすい

3 他の地方公共団体との比較が行える

- ・ 全国平均及び都道府県平均との各種比較が掲載されている
- ・ 比較により、自身の自治体の特性や偏向が一目でわかる

デメリット

1 算定結果の精度は確かではない

- ・ 全国または都道府県の炭素排出量を用いて簡易的に按分算定している
- ・ そのため、実際の排出量に近いとは限らない

厳密なCO₂排出量算定ではなく、
傾向や要因の分析に活用しやすい

自治体排出量カルテについて

■ 自治体排出量カルテのダウンロード方法

- 自治体排出量カルテは、環境省のHPからダウンロードが可能。
- 具体的なダウンロードの流れは以下の通り。

1. 環境省のHPへアクセス

以下URLのリンクを踏み、環境省HPにアクセスする。

https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html

環境省
Ministry of the Environment

トップ 概要・法務概要 策定・実施状況 取組事例 策定・実施マニュアル・ツール集 各種お知らせ よくある質問 国の財政支援等 支援システム (LAPSS) 関連サイト

ホーム > 政策分野・行政活動 > 政策分野一覧 > 地域政策 > 地方公共団体実行計画 > 地方公共団体実行計画策定・実施支援サイトトップページ > 策定・実施マニュアル・ツール集 > ツール集 (区域政策) > 自治体排出量カルテ

自治体排出量カルテ

区域施策における対策・施策を検討するための参考ツールです。「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」の標準的手法に基づくCO₂排出量推計データや特定事業所の排出量データ等から、対策・施策の重点的分野を洗い出するために必要な情報を地方公共団体ごとに取りまとめました。詳細は、次の説明資料を御覧ください。

各団体ダウンロード

自治体排出量カルテのダウンロードの手順は、以下のとおりです。

(1) 都道府県の担当の方は、都道府県のプルダウンを選択してください
市町村の担当の方は、都道府県のプルダウンと市町村のプルダウンを選択してください。

(2) 決定ボタンを押すと、該当する排出量カルテのEXCELファイル、PDFファイルが表示されます。

都道府県を選択 市町村を選択 決定

2. 都道府県、市町村を選択

自身の都道府県、市町村を選択。

各団体ダウンロード

自治体排出量カルテのダウンロードの手順は、以下のとおりです。

- (1) 都道府県の担当の方は、都道府県のプルダウンを選択してください
市町村の担当の方は、都道府県のプルダウンと市町村のプルダウンを選択してください。
- (2) 決定ボタンを押すと、該当する排出量カルテのEXCELファイル、PDFファイルが表示されます。

香川県 高松市 決定

[37201 香川県 高松市 \[EXCEL : 1.33 MB\]](#) [37201 香川県 高松市 \[PDF : 2.12 MB\]](#)

※Excelはデータの加工が可能なため、作業時はExcelをダウンロードすることを推奨

分野・部門の解説

■ 自治体排出量カルテにおける部門・分野について

- 自治体排出量カルテでは、以下基準に則って業務の部門・分野を整理。

産業部門

分野：製造業、農林水産業、鉱業、建設業

・以上の分野における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出

運輸部門

分野：自動車（旅客、貨物）、鉄道、船舶、航空機

以上におけるエネルギー消費に伴う排出

業務その他部門

事務所・ビル、商業・サービス業施設等、他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出

廃棄物分野（一般廃棄物）

廃棄物の焼却処分に伴い発生する排出（焼却処分）、廃棄物の埋立処分に伴い発生する排出（埋立処分）、排水処理に伴い発生する排出（排水処理）、廃棄物の焼却、製品の製造の用途への使用及び廃棄物燃料の使用に伴い発生する排出（原燃料使用等）

家庭部門

家庭におけるエネルギー消費に伴う排出

※自家用自動車からの排出は、運輸部門（自動車（旅客））で計上

1. CO2排出量の傾向把握

■ CO2排出量の傾向把握

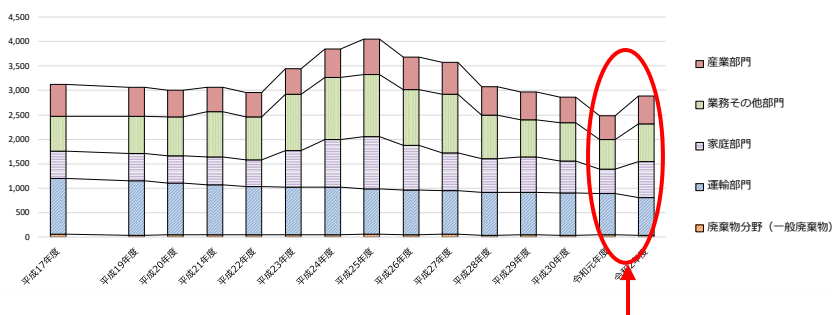
- 過去15年程の部門・分野別の温室効果ガス（CO2）排出量推計が書かれている
- 主に温室効果ガス排出の**現況把握や要因分析、将来推計**で利活用

活用ポイント①

● 部門・分野別の温室効果ガス（CO2）排出量の経年変化

- 各部門ごとの排出量が【増加 or 減少 or 維持】傾向かがわかる
 - 今後、**排出量が増加傾向の部門**で重点的に対策すべきである可能性が高い

例) 以下画像（4 排出量の経年変化）の場合



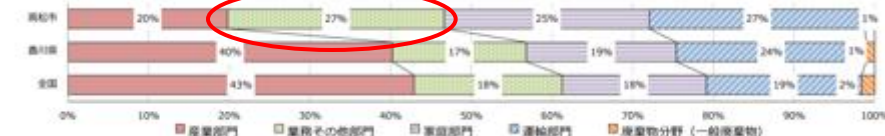
- 直近年度で、業務その他部門と家庭部門の排出量が増加
 - **業務その他部門と家庭部門の増加要因分析が重要**
※上記部門が必ず対策をすべき部門とは限らない

活用ポイント②

● 部門・分野別構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）

- 他地方公共団体に比べて排出量が【多い or 少ない or 同等】かがわかる
 - **比較して排出量が多い部門**で重点的に対策すべきである可能性が高い

例) 以下画像（5 部門別分野別構成比の比較）の場合

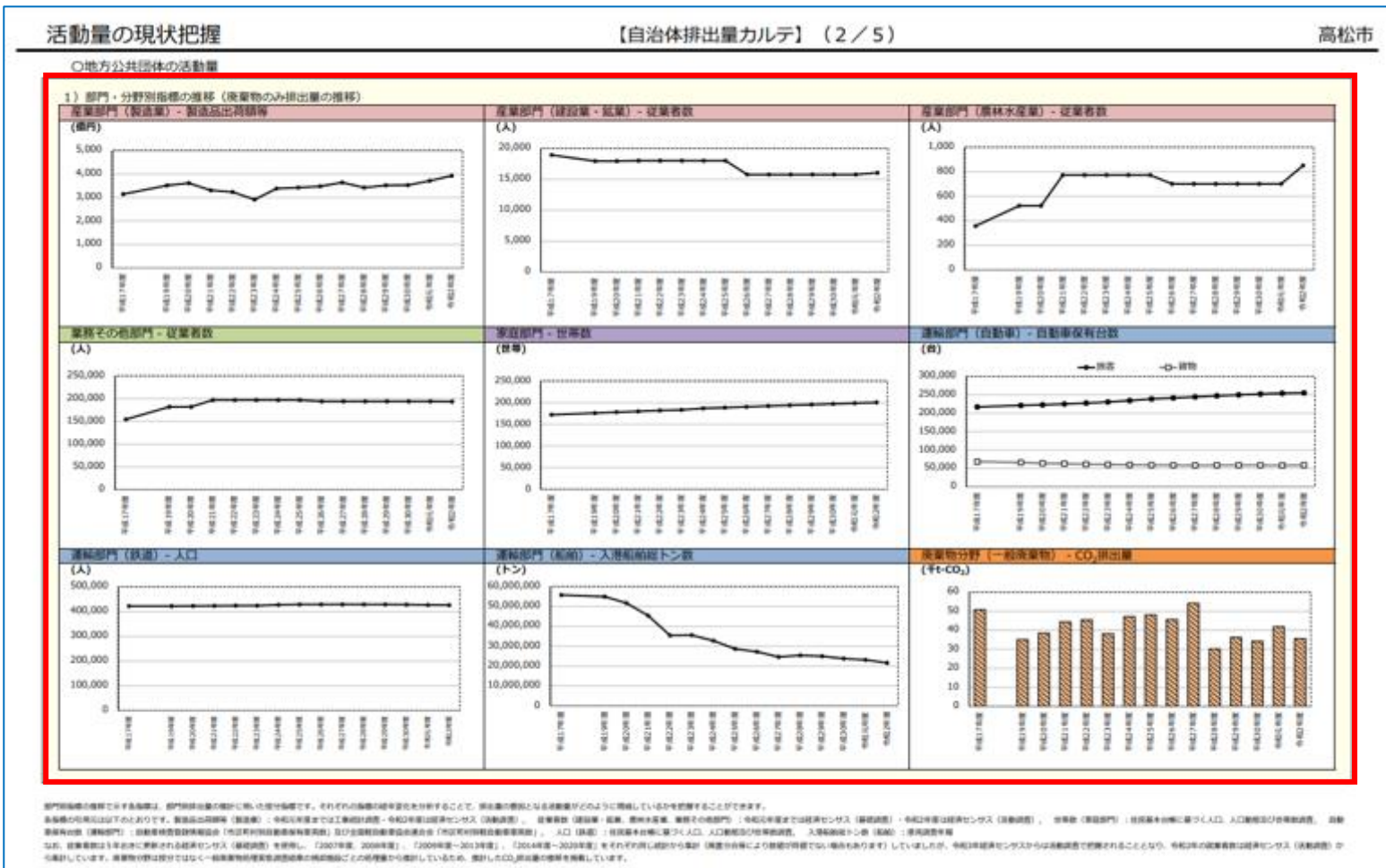


- 全国、都道府県と比較して業務その他と家庭部門、運輸部門の排出量割合が大きい
 - **業務その他部門の排出量が多い要因を分析することが重要**
※上記部門が必ず対策をすべき部門とは限らない
※産業部門が相対的に少ないため、とも考えられる

複合的に対策すべき部門を予測する

2. 活動量の現状把握

画像例



部門・分野別指標の推移（廃棄物のみ排出量の推移）

2. 活動量の現状把握

■ 活動量の現状把握

- CO2排出量推計の根拠となる、各分野の活動量が書かれている
- 主に温室効果ガス排出の**要因分析**で利活用

活用ポイント

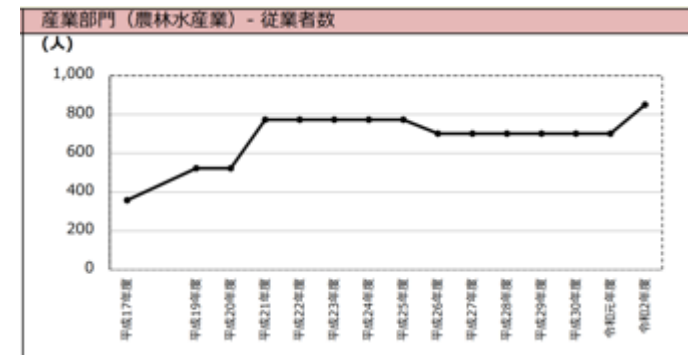
● 部門・分野別指標の推移

- 各分野における活動量の推移を比較することが可能
 - 増減の類似性から、**当該分野の排出量変動に影響している要因**を推測
 - ※その他の要因も考えられるため完全な要因分析とは言えない

例) 以下画像（産業部門）の場合

- 産業部門（農林水産業）の従業員数が増えた令和2年度に、当該部門のCO2排出も増加している
 - 近年の産業部門（農林水産業）排出量の増減には従業員数が1つの要因になっている**と考えられる
 - ※要因の詳細な分析についてはp.20に記載

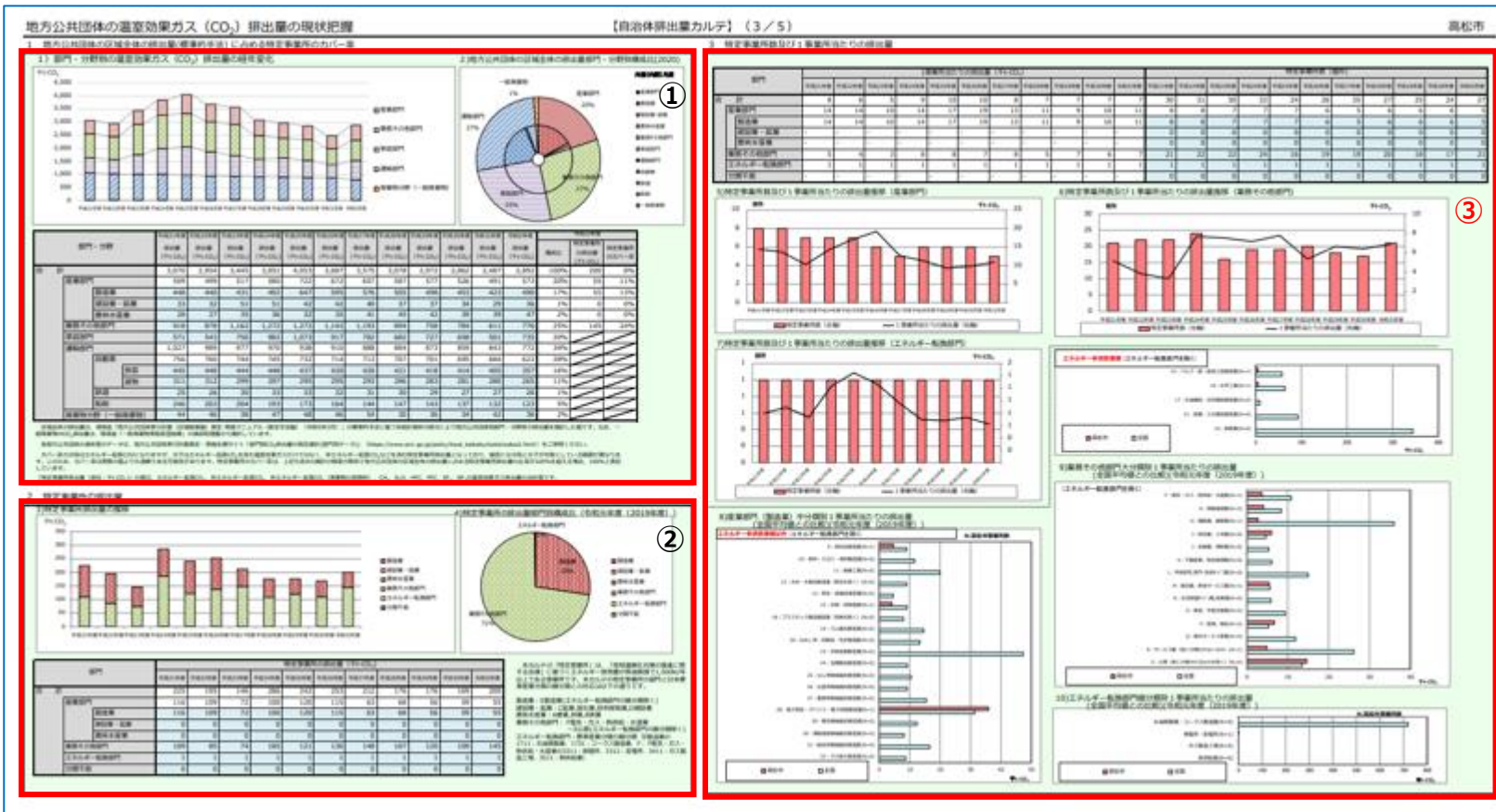
部門・分野	平成17年度 排出量 (t-CO ₂)	平成19年度 排出量 (t-CO ₂)	平成20年度 排出量 (t-CO ₂)	平成21年度 排出量 (t-CO ₂)	平成22年度 排出量 (t-CO ₂)	平成23年度 排出量 (t-CO ₂)	平成24年度 排出量 (t-CO ₂)	平成25年度 排出量 (t-CO ₂)	平成26年度 排出量 (t-CO ₂)	平成27年度 排出量 (t-CO ₂)	平成28年度 排出量 (t-CO ₂)	平成29年度 排出量 (t-CO ₂)	平成30年度 排出量 (t-CO ₂)	令和元年度 排出量 (t-CO ₂)	令和2年度 排出量 (t-CO ₂)
産業部門	3,128	3,067	3,010	3,070	2,954	3,445	3,851	4,053	3,687	3,575	3,078	2,972	2,862	2,487	2,892
製造業	654	596	550	509	499	517	580	722	672	657	587	577	526	491	573
建設業・鉱業	576	515	485	448	440	431	492	647	595	576	505	498	453	423	490
農林水産業	45	42	31	33	32	51	51	42	42	40	37	37	34	29	36
業務その他部門	33	38	34	28	27	35	36	32	35	41	45	42	39	39	47
家庭部門	710	763	798	918	878	1,162	1,272	1,272	1,142	1,193	894	758	784	611	776
運輸部門	566	561	562	571	543	750	982	1,073	917	782	682	727	658	501	735
自動車	1,140	1,112	1,061	1,027	989	977	970	938	910	888	884	873	859	843	772
旅客	800	783	761	756	760	744	745	732	714	713	707	701	695	684	623
貨物	456	447	435	445	448	444	437	420	420	421	418	414	414	405	357
鉄道	344	336	326	311	312	299	297	295	295	293	286	283	281	280	265
船舶	25	26	26	25	26	30	33	33	32	31	30	29	27	27	26
産業物分野（一般廃棄物）	315	302	274	246	203	204	193	173	164	144	147	143	137	132	123



排出量の変動に影響している要素を予測する

3. 特定事業所の現状把握

画像例



- ① 地方公共団体の区域全体の排出量(標準的手法)に占める特定事業所のカバー率
- ② 特定事業所の排出量
- ③ 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量

3. 特定事業所の現状把握

■ 特定事業所の現状把握

- ・ 特定事業所だけのCO2排出量、事業所数等が書かれている
- ・ 主に特定事業所に対する**局所的な対策検討**で利活用

特定事業所とは

・ 特定事業所は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく**エネルギー使用量が原油換算で1,500kl/年以上である事業所**のこと

・ 本カルテの部門と日本標準産業分類との対応は以下の通り

製造業分野：製造業

建築業・鉱業分野：工業・採石業・砂利採取業、建設業

農林水産業分野：農業・林業、漁業

業務その他部門：その他の業種

エネルギー転換部門：標準産業分類の細分類（石油精製業、コークス製造業、発電所、変電所、ガス製造工場、熱供給業）

活用ポイント

● 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量

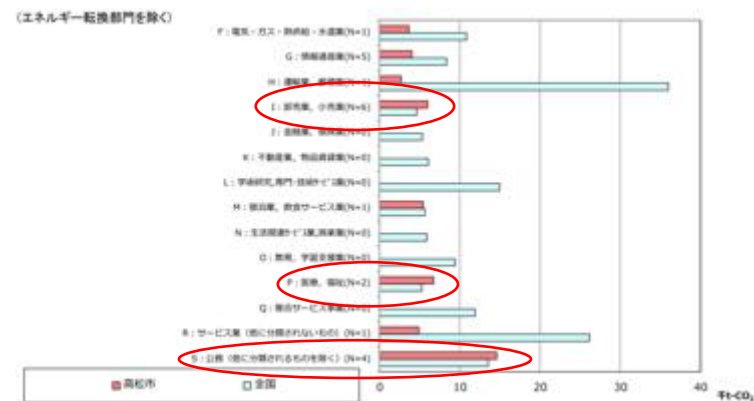
・ 特定事業者の排出量を可視化することで**より局所的な対応が可能**になる

例）以下画像（9業務その他部門大分類別1事業所当たりの排出量）の場合

・ 業務その他部門の1事業所当たりの排出量を見ると、

「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「公務」が**全国平均を超えている**

➤ 以上の業種に対して、**優先的な施策検討が可能**



具体的な対策を打ち出し、大幅な排出量削減につなげる

自治体排出量カルテの修正による活用

■ 自治体排出量カルテの修正可能な範囲

- 自治体排出量カルテには様々な計算式が組み込まれているが、Excelを直接修正することで一部グラフを変更することが可能
- 自治体で把握している詳細なデータがあれば、置き換えてより適切なグラフとして活用することができる

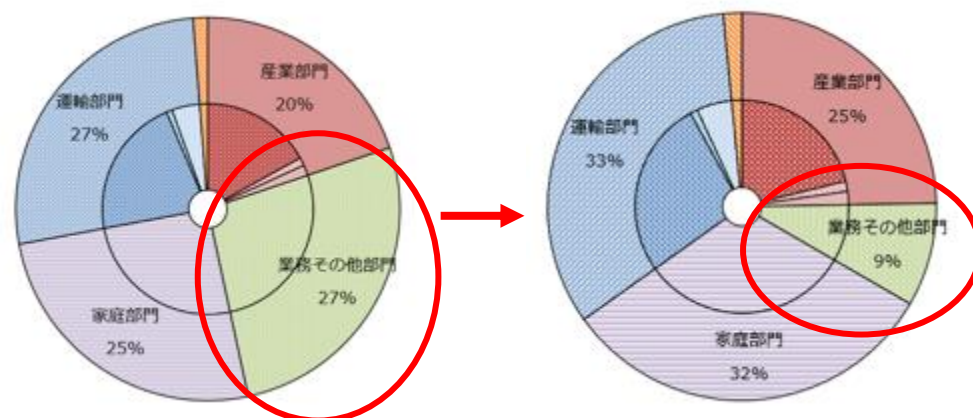
● 1 - 4 部門・分野別の温室効果ガス排出量の経年変化（表）

部門・分野	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	令和元年度	令和2年度
合計	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	2,316
産業部門	573	573	573	573	573	573	573	573
製造業	490	490	490	490	490	490	490	490
建設業・鉱業	36	36	36	36	36	36	36	36
農林水産業	47	47	47	47	47	47	47	47
業務その他部門	776	776	776	776	776	776	776	200
家庭部門	735	735	735	735	735	735	735	735
運輸部門	772	772	772	772	772	772	772	772
自動車	623	623	623	623	623	623	623	623
旅客	357	357	357	357	357	357	357	357
貨物	265	265	265	265	265	265	265	265
鉄道	26	26	26	26	26	26	26	26
船舶	123	123	123	123	123	123	123	123
廃棄物分野（一般廃棄物）	36	36	36	36	36	36	36	36

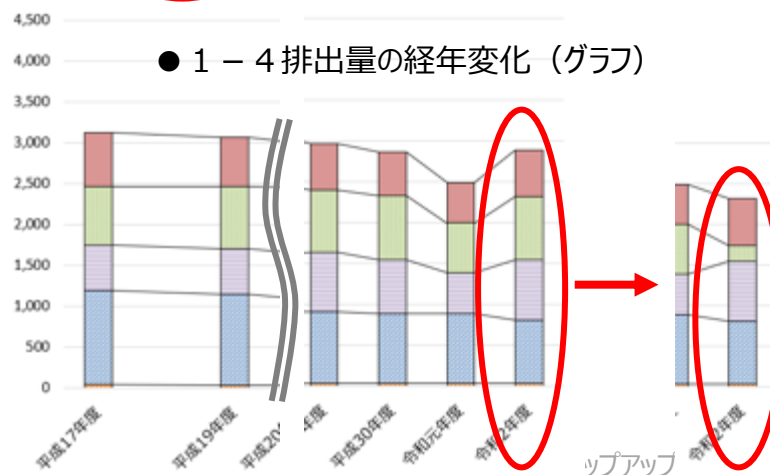
部門・分野	令和2年度 排出量 (千t-CO ₂)	令和2年度 排出量 (千t-CO ₂)
合 計	2,892	2,316
産業部門	573	573
製造業	490	490
建設業・鉱業	36	36
農林水産業	47	47
業務その他部門	776	200
家庭部門	735	735
運輸部門	772	772
自動車	623	623
旅客	357	357
貨物	265	265
鉄道	26	26
船舶	123	123
廃棄物分野（一般廃棄物）	36	36

- 表内青いセルの値を書き換えることが出来る
- 表の値を書き換えることで、**より適切なグラフとして活用**することが可能

● 1 - 3 排出量の部門・分野別構成比 令和2年度



● 1 - 4 排出量の経年変化（グラフ）



第2回 | ワーク3 自地域で実施できそうな脱炭素の取組の検討（30分）

1. 【グループワーク】各地域で実施できそうな事業のアイデア出し
2. 【ソロワーク】自地域で実施できそうな事業のアイデア整理
3. チーム内でのフリートーク+追加意見など

使用ツール：事例集

【ワークシート】

1,2のワークを踏まえて

お手元の付箋を用いて **自地域で実施できそうな脱炭素の取組** を整理してみましょう。

3つ以上張り出してみましょう！

実施できそうな
脱炭素の取組

実施できそうな
脱炭素の取組

実施できそうな
脱炭素の取組

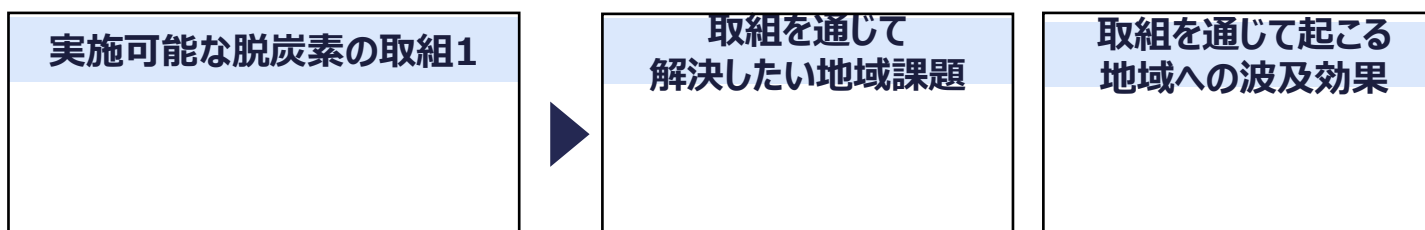
自地域で実施できそうな脱炭素の取組について

第2回 | ワーク4 自地域で実施可能な取り組みについて検討（20分）

1. 【グループワーク】自地域で取り組もうと考えている事業について、地域の現状、課題をふまえ考える
2. 【発表】3自治体から発表

【ワークシート】

お手元のワークシートに本日①～③で行ったワークの振り返りを兼ねて実際に自地域で取組可能な事業についての検討を深めましょう。



グループ4をはじめめる前に ～席替えのご案内～

- 資料をお持ちの上ご移動をお願いいたします。

ステージ

甲府市	
甲斐市	韮崎市
北杜市	

身延町	
市川美郷町	富士川町
富士川町	

中央市	
山梨市	甲州市
南アルプス市	

都留市	
大月市	都留市
西桂町	

山中湖村	
道志村	山中湖村
丹波山村	

ワークシート 4

自治体名：

お名前：

実施可能な脱炭素の取組1

取組を通じて
解決したい地域課題

取組を通じて起こる
地域への波及効果

実施可能な脱炭素の取組2

取組を通じて
解決したい地域課題

取組を通じて起こる
地域への波及効果

実施可能な脱炭素の取組3

取組を通じて
解決したい地域課題

取組を通じて起こる
地域への波及効果

最後に

第2回 | 最後に

◆ワークの振り返り（講師からまとめの一言）

地域脱炭素は、大きなチャレンジであり、チャンス！

**地域社会の
変革**

組織の変革

個人の変革

共創とオーナーシップ°